

一般社団法人 日本臨床神経生理学会 専門医資格審査、認定更新等に関する細則

(目的)

第1条

本細則は、「一般社団法人 日本臨床神経生理学会（以下本学会という） 専門医制度に関する規則」に基づき、専門医の資格審査、試験および認定更新に関する事項を定め、適正な運用を行うことを目的とする。

(委員会)

第2条

専門医の資格審査、試験、認定更新等に関する業務は、本学会の試験委員会及び認定委員会（以下「両委員会」という）が行う。

(専門医の申請資格)

第3条

認定試験受験者の申請資格は以下のように定める。

- 1) 日本国の医師免許証を有すること。
- 2) 臨床経験が5年以上（初期臨床研修期間の2年間を含む）あること。
- 3) 脳波あるいは筋電図・神経伝導の臨床的検査・所見診断に3年間以上（他の検査・診断との兼務期間も含む）従事した経験を有すること。
- 4) 継続的に3年間以上の本学会会員歴を有すること。
- 5) 本学会会員歴には、学生会員歴も認めるが、正会員歴が含まれている必要がある。
- 6) 本学会主催の学術大会、技術講習会、または本細則第12条に定める主催セミナーもしくは関連講習会への参加が、申請時点からさかのぼって3年以内に2回以上あること。ただし、少なくとも1回は本学会主催の学術大会あるいは技術講習会であること。
- 7) 本学会が認定する教育施設あるいは準教育施設における2年以上の研修歴を有すること。ただし、前記の運用を開始するまでは、暫定措置として、専門医あるいは専門技術師指導下の1年以上の研修歴を有することとする。
- 8) 施設認定制度の導入に伴い、認定試験受験の申請資格を下記の様に緩和する。
 - a) 申請資格の7)（専門医あるいは専門技術師指導下の1年以上の研修歴）を、過去3年以内の日本臨床神経生理学会技術講習会、ないし、当該分野の主催セミナー1回、あるいは、当該分野の関連講習会2回の受講でもって代えることが出来る。どのセミナー・講習会がどの分野の申請資格として適切かは委員会で定める。
 - b) この緩和措置は2018年から2023年試験までの6年間に適用する。

(試験の公示)

第4条

両委員会は、本細則第8条に基づく試験を行うときは、試験日時、受験資格、受験申請方法、受験申請期間、その他認定試験実施に関する事項を機関誌および学会ホームページで公示

する。

(認定試験受験申請について)

第5条

認定試験申請については以下のように定める。

2. 認定を希望する者は以下の書類を本学会に提出する。

- 1) 認定委員会作成の申請書
- 2) 医師免許証のコピー
- 3) 専門医もしくは専門技術師による、該当分野における3年間以上の検査・診断あるいは研究への従事と、1年以上の専門医あるいは専門技術師指導下の研修歴に関する証明書(ただし、教育施設、準教育施設の正式運用を開始した後には指導医による証明書)
- 4) 学術集会等に参加したことを証明する参加証あるいは抄録等のコピー
- 5) 最近5年間に自分が実際に経験した脳波波形のコピーとその所見のレポート5例分(脳波分野)、ないし、筋電図・神経伝導検査等の波形のコピーとそのレポート5例分(筋電図・神経伝導分野)。

第6条

専門医試験受験を申請しようとする者は、受験料を納付しなければならない。

2. 受験料は、脳波分野および筋電図・神経伝導分野それぞれ2万円とする。

3. 受験料は、脳波分野および筋電図・神経伝導分野の2つの資格を同時に受験する場合は、合計3万円とする。

4. 受験料等の請求する料金、及び費用には消費税を加算し請求する。

(受験資格の審査)

第7条

認定委員会は、前項により提出された書類により、専門医試験の受験資格を審査するものとする。

2. 同委員会は、前項の資格審査の結果を申請者に通知しなければならない。

(専門医試験の実施)

第8条

専門医試験は以下のように施行する。

- 1) 年1回施行する。
- 2) 試験問題は試験委員会が作成する。
- 3) 試験は脳波分野と筋電図・神経伝導分野に分けて行う。両分野を受験することも可能である。
- 4) 各分野の検査・診断あるいは研究に必要な神経・筋解剖および発達、生理学、電子・物理学などの基礎・ME的知識、検査の理論・方法・技術、検査所見の判読およびその解釈に関する基本的知識、検査中の緊急事態に対する対処方法等の知識・技術に関して審査する。出題項目の詳細については、臨床神経生理専門医・専門技術師研修カリキュラムに従う。

5) 筆記試験として、マルチプルチョイスの問題を出題する。その問題数及び内訳は別に定める。

6) 上記に加え面接試験、あるいは、面接に相当する代替法の試験を課す。

(試験の合否判定と専門医認定)

第9条

専門医の認定は、認定委員会が資格を、試験委員会が試験成績を審査し、理事会が決定する。

2. 試験の受験者には、理事会での合否判定承認後に判定結果を通知する。

3. 専門医認定を受けるに当たっては、認定料を納付しなければならない。

4. 認定料は、脳波分野および筋電図・神経伝導分野それぞれ1万円とする。

5. 脳波分野および筋電図・神経伝導分野の二つの資格を同時に取得する場合は1万5千円とする。

6. 認定料納付確認の後に、日本臨床神経生理学会専門医認定証を交付する。

7. 認定証の再発行は1回に限り認める。手数料は5千円とする。

8. 認定料等の請求する料金、及び費用には消費税を加算し請求する。

(専門医の資格更新)

第10条

専門医の資格更新の審査は、認定委員会が行い、理事会が決定する。

2. 資格更新手続きを行い、以下の条件を満たす者は資格を更新できる。更新資格の有効期間は原則として5年間とする。

1) 資格取得後引き続き5年間本学会会員であること。

2) 資格更新には(1)学会、研究会への参加、(2)学会発表、(3)論文掲載のいずれかにより5年間で認定点数50点以上を取得する必要がある。ただし、本学会主催の学術大会または技術講習会への参加(学会発表を含む)、あるいは「臨床神経生理学」、「Clinical Neurophysiology」ないし「Clinical Neurophysiology Practice」への論文掲載を合わせて認定点数30点以上を取得しなければならない。

3) 取得点数を証明できる学術大会等の参加証あるいは抄録等のコピーを提出する。ただし、事務局把握点数で更新に必要な点数を満たしている場合にはこれを省略できる。

4) 専門医資格を複数取得し更新時期が異なる場合には、初回更新までの期間が5年未満となる場合を除き、先に更新を迎える資格に他を合わせるにより更新時期を揃えることができる。この場合、更新期間が短縮する分野の認定更新料(第11条)は短縮する年数分を割引することとする。

第11条

専門医の資格を更新しようとする者は、申請書を提出するとともに、認定更新料を納付しなければならない。ただし、事務局把握点数で更新に必要な点数を満たしている場合には、申請書提出を省略して更新料の納付をもって更新の意思確認に代えることができる。

2. 専門医資格更新の手続きに関わる料金は以下の通りとする。

- 1) 認定更新料：脳波分野および筋電図・神経伝導分野それぞれ1万5千円とする。両分野を同時に更新する場合は3万円となる。
- 2) 認定更新料納付確認の後に、日本臨床神経生理学学会専門医認定証を交付する。
- 3) 認定証の再発行は1回に限り認める。手数料は5千円とする。
- 4) 認定更新料等の請求する料金、及び費用には消費税を加算し請求する。

第12条

認定資格更新のために必要な認定点数を以下のように定める。

2. 学会研究会等の行事への参加、及び、発表に関する点数については以下の通りとする。

1) 当学会・IFCN及び同Asian-Oceanian Chapter主催行事への参加：15点

日本臨床神経生理学学会学術大会〔註〕、日本臨床神経生理学学会技術講習会〔註〕、国際臨床神経生理学学会（ICCN）、アジア・オセアニア臨床神経生理学学会（AOCCN）

〔註〕日本臨床神経生理学学会学術大会に参加した場合15点、日本臨床神経生理学学会技術講習会に参加した場合15点。ただし、同一年度にこれらの両方に参加した場合は20点とする。

2) 当学会主催セミナーへの参加：12点

主催セミナーは以下のとおりである。

神経筋診断セミナー、脳波セミナー・アドバンスコース、術中脳脊髄モニタリングセミナー

〔註〕講師には15点を付与する。

3) 関連講習会への参加：10点

関連講習会は以下のとおりである。

臨床神経生理技術講習会・東京、臨床神経生理研究会（九州）、臨床筋電図・電気診断学入門講習会（東京）、脳波・筋電図セミナー（京都）、北東北・道南神経筋電気診断技術セミナー、南東北臨床神経生理セミナー〔註〕講師には15点を付与する。

4) 関連国際学会への参加：7点

関連国際学会は以下のとおりである。

ISBET、国際誘発電位シンポジウム、国際てんかん学会、アジア・オセアニアてんかん学会、国際小児神経学会、アメリカ神経筋電気診断医学学会（AANEM）、アメリカ臨床神経生理学学会（ACNS）、ヨーロッパ臨床神経生理学学会、アメリカてんかん学会、国際ヒト脳機能マッピング学会（HBM）、CME、SFEMG/QEMG、世界神経学会（WCN）、国際リハビリテーション医学会（ISPRM）、世界精神医学会（WPA）、世界脳神経外科学会（WFNS）、国際整形外科学会（SICOT）、国際心理生理学学会議（IOP）、北米神経科学会（SFN）、米国神経学会（AAN）、国際末梢神経学会（PNS）。

5) 関連国内学会への参加：5点

関連国内学会は以下のとおりである。

日本小児神経学会、日本てんかん学会、日本睡眠学会、日本ヒト脳機能マッピング学会、日本てんかん外科学会、日本神経科学学会、日本生理学学会、日本整形外科学会、日本神経学会、日本脳神経外科学会、日本精神神経学会、日本リハビリテーション医学会、日本薬物脳波学

会、日本生体磁気学会、日本生理心理学会、日本脊椎脊髄病学会、日本医学検査学会、日本理学療法士学会、日本臨床検査医学会、日本神経生理検査研究会、日本末梢神経学会、日本臨床睡眠医学会、日本ボツリヌス治療学会、日本パーキンソン病・運動障害疾患学会 (MDSJ)、日本脊髄機能診断学会、日本脳神経モニタリング学会、日本医学会。

6) 各学会を代表する全国規模の学術集会以外の学会付属行事を点数付与対象として認める場合がある。これについては、継続的に半日 (休憩を含め 3 時間) 以上開催されるものについては 5 点、それを満たさないものは 2 点とする。また、同一年度内については、メインの学術集会も併せてひとつの学会あたり 5 点までしか認めない (なお、同一年度とは原則として 10 月から 9 月の本学会の会計年度に従って判断する)。

これに相当する学会付属行事は以下のとおりである。

日本てんかん学会・前日開催の教育セミナー (5 点)、日本てんかん学会・近畿地方会脳波セミナー (2 点)、日本神経学会・メディカルスタッフ教育セミナー (神経伝導検査) (5 点)、日本脳神経外科学会・脳神経外科コンgres (5 点)、日本医学検査学会・日本臨床衛生検査技師会各支部医学検査学会 (5 点)、日本神経生理検査研究会・各支部研修会 (5 点)、日本末梢神経学会・メディカルスタッフ・レジデント実技セミナー (2 点)。

7) 関連研究会への参加 : 2 点

これについては、同一年度内に複数回参加しても、ひとつの研究会あたり 2 点までしか認めない (なお、同一年度とは原則として 10 月から 9 月の本学会の会計年度に従って判断する)

関連研究会は以下のとおりである。

関東臨床神経生理研究会、福岡臨床と脳波懇話会、Fm θ 研究会、日本脳電磁図トポグラフィー研究会、日本生体医工学会、関東神経生理検査技術研究会、首都圏神経筋電気診断フォーラム、沖縄臨床脳波研究会、デジタル脳波ハンズオンセミナー札幌。

8) その他、認定委員会が適当と認める行事類に点数を与える場合がある。

9) 当学会学術大会、ないし当学会主催の国際学会での学会発表 (ポスター発表を含む) : 5 点 (発表者本人に限る)

3. 論文掲載に関する点数については以下の通りとする。

1) 「臨床神経生理学」、「Clinical Neurophysiology」、「Clinical Neurophysiology Practice」の筆頭著者 10 点、共著者 5 点。

2) 関連国際誌の筆頭著者 7 点、共著者 3 点。

3) 関連国内誌の筆頭著者 3 点。

4) 関連国際誌・関連国内誌に該当するかどうかは、その都度認定委員会で審査する。

5) 別刷もしくは論文全体のコピーを提出する。掲載誌や論文内容が脳波分野あるいは筋電図・神経伝導分野に関連したものかどうかを認定委員会が判定する。

(更新の保留と資格停止)

第 13 条

留学、病気、出産、育児、その他のやむを得ない理由で更新点数の要件を満たさない場合に

は、その理由を書面で本学会へ提出する。認定委員会が審査の上、正当な理由と判断された場合には、認定更新の保留を認める。保留期間中は、認定資格を停止する。認定更新の保留は最長で 3 年間とする。保留期間中に規定の単位を取得できた場合は次年度より専門医資格を回復する。

(専門医の公表)

第 14 条

原則として、専門医は本学会ホームページに認定保有者の氏名、所属機関及びその所在地の都道府県を掲載する。

2. 所属・住所登録の報告のない専門医も氏名をホームページに掲載する。
3. 専門医の公表は、退会の意思を表明している者、公開不同意者（認定委員会で認められた特殊事情がある場合のみ）については行わない。

(改正)

第 15 条

本細則の改正は、担当委員会の審議を経た上で、理事会の承認を要する。

(補則)

第 16 条

本細則の施行について必要な事項は、担当委員会の審議を経て別に定める。

附則

1. 本細則は、2016 年 10 月 26 日から施行する。
2. 本細則は、2017 年 11 月 28 日から施行する。
3. 本細則は、2019 年 1 月 27 日から施行する。
4. 本細則は、2019 年 11 月 27 日から施行する。
5. 本細則は、2021 年 9 月 12 日から施行する。
6. 本細則は、2022 年 4 月 10 日から施行する。
7. 本細則は、2022 年 7 月 18 日から施行する。
8. 本細則は、2022 年 11 月 23 日から施行する。